

## インドネシア・シンガポール 租税条約再交渉<sup>P1</sup>

### インドネシア・シンガポール租税条約再交渉

2020年2月4日、インドネシアとシンガポール両政府は再交渉された租税条約にインドネシア国内で調印しました(今般の再交渉後の租税条約は従来の1990年インドネシア・シンガポール租税条約の改正に当たる)。

今般の新条約は両国の批准書交換により効力を生じます。新条約の規定はその発効後の1月1日以降に支払われた又は控除された価額に対し適用されます。新条約が2020年中に批准されると仮定した場合、新条約適用日は2021年1月1日となります。

新条約の多くの要点は従来の1990年の旧条約と同じです。これには一般的な配当金及び利息に対する源泉税(“WHT”)率(それぞれ10%/15%及び10%)が含まれます。ただし、新条約では多くの分野でいくつかの新規定も盛り込まれています。本稿ではその全てを取り上げることはできませんが、法人納税者の視点からその要点をご紹介します。

#### 1. ロイヤリティ源泉税率の軽減

現行の源泉税率は全てのケースについて15%です。一方、新条約では、源泉税率は以下のケースにおいて次のとおりに軽減されます:

- 文学、芸術又は科学作品(映画フィルム、又はラジオ若しくはテレビ放送に使用されるフィルム若しくはテープを含む)の著作権、特許、登録商標、意匠又はモデル、プラン、秘密の機密製法若しくは工程の使用又は使用権に対する対価の支払いについては10%
- 工業、商業又は科学機器の使用若しくは使用権、又は工業、商業又は科学的知見に関する情報に対する対価の支払いについては8%

また、上記のロイヤリティ支払い対象資産の譲渡により生じる支払いは、今後ロイヤリティとして扱われません。

## 2. キャピタルゲイン

新条約では一般的なキャピタルゲイン課税保護を規定する条項を追加しています。実質的に、当該条項では“キャピタルゲイン”に対する課税権は資産の売手の税務居住地の国・地域に限定されると規定しています。ただし、この規定は下記の条件を前提とします:

- a. 不動産処分益: 当該不動産の所在国・地域において課税してもよい。
- b. 恒久的施設 (PE) 又は固定的事業所の一部を構成する動産処分益: PE 又は固定的事業所の所在国・地域において課税してもよい。
- c. 国際航路において運用する船舶又は航空機の処分益: 売手の税務居住地である国・地域においてのみ課税される。
- d. 下記の全てに該当する非上場株式の処分益: i) 株式の価値の50%超が間接的又は直接的に不動産から派生すること、ii) 売手が会社の発行済株式の少なくとも50%を保有していること。この場合、当該の処分益は当該不動産所在国・地域において課税される。ただし、当該の株式が譲渡人の事業に直接使用される不動産から派生される、又は法人の組織再編、合併若しくは類似の再編活動から生じる場合の処分益はこの限りではない。
- e. インドネシア証券取引所に上場する株式の処分益であること。

## 3. 支店利益税 (BPT)

BPT課税の権利は正式に新条約に規定されました (従来、BPT課税権は1990年条約の議定書にて規定されていた)。また、BPT課税率は従来の15%から10%に軽減されました。

ただし、当該の税率軽減は石油及びガスセクターにおける生産供与契約 (production sharing contract) には適用されません。最恵国BPT率の規定は、従来、議定書に明記されていましたが、今般の新条約では継続されない模様です。

## 4. 利息

上述のとおり、一般的な利息の源泉税率 (即ち、10%) は新条約では変更されていません。ただし、下記のとおり改正事項があります:

- a. 国債又は政府発行債務証券についての現行のWHT免除は今後継続しない。
- b. “政府” (即ち、源泉税率ゼロ%を享受できる機関) としてみなされる機関のリストが拡大され、一部の準政府金融機関を含む。
- c. 支払い遅延に対する延滞金は利息としてみなされないことが確認された。

## 5. その他の所得関連条項

1990年条約第21条の“明示的に言及されない所得 (Income Not Expressly Mentioned)”が、新条約第22条の“その他の所得 (Other Income)”により代替されました。22条では、新条約にて規定されていない所得は税務居住国・地域においてのみ課税されると規定されています。ただし、当該所得がその他の国・地域から生じる場合は、その国・地域にて課税してもよいことが規定されています。

## 6. 海外送金の要件

新条約では1990年条約第22条の“軽減措置の制限(Limitation of Relief)”を廃止しています。この規定は、海外送金に対する課税(一般にシンガポールのケースに該当)は、租税条約の軽減措置を享受するためには、その送金が相手国に受領されなければならないとしています。

## 7. 租税回避防止多国間協定

新条約では、租税回避防止に関する多国間協定(MLI)の第6条を採用しておりその前文ではMLIで規定される租税条約の目的を明記しています。

新条約では受益権概念(Entitlement of Benefits concept)の第28条も採用しています。これは、MLI第7条で規定する租税条約濫用防止に係る主要目的のテスト(Principal Purpose Test)が正式に盛り込まれたことを意味します。

結果として、新条約はインドネシア初のMLIに準拠した租税条約になる見通しです。

## 8. 租税情報交換(EoI)

1990年条約では、EoI条項は条約で網羅される税金にのみ限定されていました。

新条約では、EoIは全ての税金を網羅しており、これは付加価値税等全ての税目が含まれることを意味します。

さらに、情報交換協定の締約国・地域は、情報を提供する国になんら利点がなくとも、互いに相手国から租税情報提供の要請があった場合には、それに応える義務があることを明確にしています。さらに、締約国・地域は租税情報が銀行、その他金融機関、代理人又は受託者等により保有されていることのみを理由に相手国からの情報請求を拒否することはできないとしています。

この規定は、経済協力開発機構(OECD)のモデル租税条約におけるEoI条項に準拠したものです。

## 結論

インドネシア・シンガポール租税条約の改正はまだ正式には発効しておらず、その影響を精査するにはさらに分析が必要です。しかし、この新たな租税条約は下記の点からインドネシアの財政・投資政策にとって重要であることがうかがえます:

- a. シンガポールからの投資並びにシンガポール企業による株式の保有は依然としてインドネシアへの直接投資の主要な源泉となる。シンガポールからの投資は過去と将来を含めて新条約により影響を受ける。
- b. 一般的な配当及び利息の源泉税率は従来の水準を維持する一方、より伝統的な“キャピタルゲイン課税”と“その他の所得”条項の導入は投資家にとって歓迎すべき進展であり、シンガポール投資家がインドネシアにとってのその他の主要投資家と同じ土俵に立つことを可能にしている。
- c. 今般の新条約はポストMLIの初の租税条約であり、これ以降のほかの租税条約にとって基礎となる可能性が高い。

本稿で取り上げた内容について、私どもは条約批准の進展を含め随時アップデートを提供します。

## Your PwC Indonesia contacts:

**Abdullah Azis**  
[abdullah.azis@id.pwc.com](mailto:abdullah.azis@id.pwc.com)

**Gerardus Mahendra**  
[gerardus.mahendra@id.pwc.com](mailto:gerardus.mahendra@id.pwc.com)

**Raemon Utama**  
[raemon.utama@id.pwc.com](mailto:raemon.utama@id.pwc.com)

**Adi Poernomo**  
[adi.poernomo@id.pwc.com](mailto:adi.poernomo@id.pwc.com)

**Hasan Chandra**  
[hasan.chandra@id.pwc.com](mailto:hasan.chandra@id.pwc.com)

**Runi Tusita**  
[runi.tusita@id.pwc.com](mailto:runi.tusita@id.pwc.com)

**Adi Pratikto**  
[adi.pratikto@id.pwc.com](mailto:adi.pratikto@id.pwc.com)

**Hendra Lie**  
[hendra.lie@id.pwc.com](mailto:hendra.lie@id.pwc.com)

**Ryosuke R Seto**  
[ryosuke.r.seto@id.pwc.com](mailto:ryosuke.r.seto@id.pwc.com)

**Alexander Lukito**  
[alexander.lukito@id.pwc.com](mailto:alexander.lukito@id.pwc.com)

**Hisni Jesica**  
[hisni.jesica@id.pwc.com](mailto:hisni.jesica@id.pwc.com)

**Ryuji Sugawara**  
[ryuji.sugawara@id.pwc.com](mailto:ryuji.sugawara@id.pwc.com)

**Ali Widodo**  
[ali.widodo@id.pwc.com](mailto:ali.widodo@id.pwc.com)

**Hyang Augustiana**  
[hyang.augustiana@id.pwc.com](mailto:hyang.augustiana@id.pwc.com)

**Soeryo Adjie**  
[soeryo.adjie@id.pwc.com](mailto:soeryo.adjie@id.pwc.com)

**Amit Sharma**  
[amit.xz.sharma@id.pwc.com](mailto:amit.xz.sharma@id.pwc.com)

**Kianwei Chong**  
[kianwei.chong@id.pwc.com](mailto:kianwei.chong@id.pwc.com)

**Sujadi Lee**  
[sujadi.lee@id.pwc.com](mailto:sujadi.lee@id.pwc.com)

**Andrias Hendrik**  
[andrias.hendrik@id.pwc.com](mailto:andrias.hendrik@id.pwc.com)

**Laksmi Djuwita**  
[laksmi.djuwita@id.pwc.com](mailto:laksmi.djuwita@id.pwc.com)

**Sutrisno Ali**  
[sutrisno.ali@id.pwc.com](mailto:sutrisno.ali@id.pwc.com)

**Anton Manik**  
[anton.a.manik@id.pwc.com](mailto:anton.a.manik@id.pwc.com)

**Lukman Budiman**  
[lukman.budiman@id.pwc.com](mailto:lukman.budiman@id.pwc.com)

**Suyanti Halim**  
[suyanti.halim@id.pwc.com](mailto:suyanti.halim@id.pwc.com)

**Antonius Sanyojaya**  
[antonius.sanyojaya@id.pwc.com](mailto:antonius.sanyojaya@id.pwc.com)

**Mardianto**  
[mardianto.mardianto@id.pwc.com](mailto:mardianto.mardianto@id.pwc.com)

**Tim Watson**  
[tim.robert.watson@id.pwc.com](mailto:tim.robert.watson@id.pwc.com)

**Ay Tjhing Phan**  
[ay.tjhing.phan@id.pwc.com](mailto:ay.tjhing.phan@id.pwc.com)

**Margie Margaret**  
[margie.margaret@id.pwc.com](mailto:margie.margaret@id.pwc.com)

**Tjen She Siung**  
[tjen.she.siung@id.pwc.com](mailto:tjen.she.siung@id.pwc.com)

**Brian Arnold**  
[brian.arnold@id.pwc.com](mailto:brian.arnold@id.pwc.com)

**Mohamad Hendriana**  
[mohamad.hendriana@id.pwc.com](mailto:mohamad.hendriana@id.pwc.com)

**Turino Suyatman**  
[turino.suvatman@id.pwc.com](mailto:turino.suvatman@id.pwc.com)

**Deny Unardi**  
[denv.unardi@id.pwc.com](mailto:denv.unardi@id.pwc.com)

**Oki Octabiyanto**  
[oki.octabiyanto@id.pwc.com](mailto:oki.octabiyanto@id.pwc.com)

**Yessy Anggraini**  
[yessy.anggraini@id.pwc.com](mailto:yessy.anggraini@id.pwc.com)

**Dexter Pagayonan**  
[dexter.pagayonan@id.pwc.com](mailto:dexter.pagayonan@id.pwc.com)

**Omar Abdulkadir**  
[omar.abdulkadir@id.pwc.com](mailto:omar.abdulkadir@id.pwc.com)

**Yuliana Kurniadjaja**  
[yuliana.kurniadjaja@id.pwc.com](mailto:yuliana.kurniadjaja@id.pwc.com)

**Engeline Siagian**  
[engeline.siagian@id.pwc.com](mailto:engeline.siagian@id.pwc.com)

**Otto Sumaryoto**  
[otto.sumaryoto@id.pwc.com](mailto:otto.sumaryoto@id.pwc.com)

**Yunita Wahadaniah**  
[yunita.wahadaniah@id.pwc.com](mailto:yunita.wahadaniah@id.pwc.com)

**Enna Budiman**  
[enna.budiman@id.pwc.com](mailto:enna.budiman@id.pwc.com)

**Parluhutan Simbolon**  
[parluhutan.simbolon@id.pwc.com](mailto:parluhutan.simbolon@id.pwc.com)

**Gadis Nurhidayah**  
[gadis.nurhidayah@id.pwc.com](mailto:gadis.nurhidayah@id.pwc.com)

**Peter Hohtoulas**  
[peter.hohtoulas@id.pwc.com](mailto:peter.hohtoulas@id.pwc.com)

[www.pwc.com/id](http://www.pwc.com/id)

 PwC Indonesia

 @PwC\_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to [contact.us@id.pwc.com](mailto:contact.us@id.pwc.com)

**DISCLAIMER:** This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2020 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see [www.pwc.com/structure](http://www.pwc.com/structure) for further details.